

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2017年2月22日〔当初、2021年3月25日〕まで (2011年4月8日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	豪ドル建のソブリン債券(国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。)および準ソブリン債券(政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。)
運用方法	豪ドル建のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券に分散して投資を行います。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書(全体版)

[繰上償還]

### 国際 豪ドル高格付債券オープン (毎月決算型)

第67期(決算日:2016年10月25日)

第68期(決算日:2016年11月25日)

第69期(決算日:2016年12月26日)

第70期(決算日:2017年1月25日)

信託終了日:2017年2月22日

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「国際 豪ドル高格付債券オープン(毎月決算型)」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、2月22日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近29期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円 銭		円		%	%	百万円
43期(2014年10月27日)	11,391		25	△0.2	96.7	—	343
44期(2014年11月25日)	12,167		25	7.0	96.1	—	358
45期(2014年12月25日)	11,863		25	△2.3	96.6	—	338
46期(2015年1月26日)	11,405		25	△3.7	97.1	—	323
47期(2015年2月25日)	11,525		25	1.3	95.3	—	375
48期(2015年3月25日)	11,695		25	1.7	95.2	—	418
49期(2015年4月27日)	11,456		25	△1.8	97.4	—	416
50期(2015年5月25日)	11,530		25	0.9	97.2	—	399
51期(2015年6月25日)	11,544		25	0.3	96.9	—	389
52期(2015年7月27日)	10,975		25	△4.7	97.7	—	366
53期(2015年8月25日)	10,534		25	△3.8	96.6	—	355
54期(2015年9月25日)	10,326		25	△1.7	96.6	—	342
55期(2015年10月26日)	10,720		25	4.1	96.8	—	354
56期(2015年11月25日)	10,739		25	0.4	97.5	—	359
57期(2015年12月25日)	10,595		25	△1.1	95.6	—	357
58期(2016年1月25日)	10,101		25	△4.4	96.2	—	342
59期(2016年2月25日)	9,914		25	△1.6	96.3	—	323
60期(2016年3月25日)	10,396		25	5.1	95.7	—	341
61期(2016年4月25日)	10,411		25	0.4	96.7	—	343
62期(2016年5月25日)	9,779		25	△5.8	96.7	—	329
63期(2016年6月27日)	9,429		25	△3.3	96.6	—	320
64期(2016年7月25日)	9,900		25	5.3	96.9	—	336
65期(2016年8月25日)	9,565		25	△3.1	96.6	—	328
66期(2016年9月26日)	9,499		25	△0.4	95.8	—	328
67期(2016年10月25日)	9,732		25	2.7	96.1	—	331
68期(2016年11月25日)	10,127		25	4.3	96.6	—	345
69期(2016年12月26日)	10,042		25	△0.6	94.8	—	336
70期(2017年1月25日)	10,335		0	2.9	96.7	—	315
(償還時)	(償還価額)						
71期(2017年2月22日)	10,283.48		—	△0.5	—	—	300

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第67期	(期首) 2016年9月26日	円 銭 9,499		% —	% 95.8		% —
	9月末	9,537		0.4	95.5		—
	(期末) 2016年10月25日	9,757		2.7	96.1		—
第68期	(期首) 2016年10月25日	9,732		—	96.1		—
	10月末	9,711		△0.2	95.7		—
	(期末) 2016年11月25日	10,152		4.3	96.6		—
第69期	(期首) 2016年11月25日	10,127		—	96.6		—
	11月末	10,125		△0.0	97.0		—
	(期末) 2016年12月26日	10,067		△0.6	94.8		—
第70期	(期首) 2016年12月26日	10,042		—	94.8		—
	12月末	10,103		0.6	95.7		—
	(期末) 2017年1月25日	10,335		2.9	96.7		—
第71期	(期首) 2017年1月25日	10,335		—	96.7		—
	1月末	10,358		0.2	97.0		—
	(償還時) 2017年2月22日	(償還価額) 10,283.48		△0.5	—		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第71期：2011/4/8～2017/2/22）

#### 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ25.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・債券利子収入を享受したほか、オーストラリア債券市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期～第71期：2011/4/8～2017/2/22）

利回りの推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・ 設定時から2012年5月にかけては、豪中銀（RBA）が断続的に利下げを行ったことなどから、オーストラリア国債の利回りは概ね低下しました。
- ・ 2012年5月から2014年3月にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）が量的金融緩和の縮小を開始したことなどから、オーストラリア国債の利回りは概ね上昇しました。
- ・ 2014年3月から2016年8月にかけては原油価格の下落などに伴いインフレ圧力が後退し、RBAが利下げを実施したことなどから、利回りは概ね低下しました。
- ・ その後は、米大統領選の結果、減税やインフラ投資の推進を公約していたトランプ政権が誕生したことを受け景気回復期待が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

為替市況の推移  
（設定時を100として指数化）



◎為替市況

- ・設定時から2012年6月にかけては、ギリシャに端を発する欧州債務問題などをを受け、投資家のリスク回避姿勢が高まり円を買う動きが強まったことから、豪ドルは円に対して下落しました。
- ・2012年6月から2013年4月にかけては、日本の衆議院選挙で、自民党が勝利したことに加え、日銀が物価安定の目標（消費者物価の前年比上昇率2%）を導入したことや、日銀による金融緩和観測などから円安が進み、豪ドルは円に対して上昇しました。
- ・2013年4月から2014年2月にかけては、主要貿易相手国である中国の景気減速懸念が高まったことや、RBAが通貨高に対して警戒感を示すメッセージを発したことから、豪ドルは円に対して下落しました。
- ・2014年2月から2014年11月にかけては、RBAの通貨高に対する警戒感が和らいだことや、景況感の改善から追加緩和観測が後退したことなどから、豪ドルは円に対して上昇しました。
- ・2014年11月から2016年8月にかけては、中国の景気後退懸念によるリスク回避姿勢の高まりや、原油価格の下落などに伴いインフレ圧力が後退し、RBAが利下げを実施したことなどから、豪ドルは円に対して下落しました。
- ・その後は、米大統領選の結果、減税やインフラ投資の推進を公約していたトランプ政権が誕生したことを受け景気回復期待が高まったことから、豪ドルは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）>

- ・豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・信託期間を通してみると、債券利子収入を享受したほか、オーストラリア債券市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は設定時に比べ25.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第1作成期（第1期～第6期：設定時～2011/9/26）>

基準価額は設定時に比べ9.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第2作成期（第7期～第12期：2011/9/27～2012/3/26）>

基準価額は当作成期首に比べ16.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第3作成期（第13期～第18期：2012/3/27～2012/9/25）>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第4作成期（第19期～第24期：2012/9/26～2013/3/25）>

基準価額は当作成期首に比べ20.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第5作成期（第25期～第30期：2013/3/26～2013/9/25）>

基準価額は当作成期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第6作成期（第31期～第36期：2013/9/26～2014/3/25）>

基準価額は当作成期首に比べ1.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第7作成期（第37期～第42期：2014/3/26～2014/9/25）>

基準価額は当作成期首に比べ6.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第8作成期（第43期～第48期：2014/9/26～2015/3/25）>

基準価額は当作成期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第9作成期（第49期～第54期：2015/3/26～2015/9/25）>

基準価額は当作成期首に比べ10.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第10作成期（第55期～第60期：2015/9/26～2016/3/25）>

基準価額は当作成期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第11作成期（第61期～第66期：2016/3/26～2016/9/26）>

基準価額は当作成期首に比べ7.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第12作成期（第67期～第71期：2016/9/27～信託終了日）>

償還価額は当作成期首に比べ9.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<豪ドル債券オープン マザーファンド>

- ・償還価額は設定時に比べ29.4%の上昇となりました。
- ・豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることをめざして運用を行いました。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用をめざしましたが、債券の発行状況などにより同額程度とならないこともありました。
- ・現物債券の組入比率は、繰上償還に備えてポジションを解消するまでの期間、高水準を維持しました。2017年2月上旬のポジション解消後は、現金で保有しました。
- ・信託期間を通してみると、債券利子収入を享受したほか、オーストラリア債券市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は設定時に比べ上昇しました。

<第1作成期（第1期～第6期：設定時～2011/9/26）>

基準価額は設定時に比べ8.9%の下落となりました。

- ・オーストラリア債券市況は上昇したものの、豪ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。

<第2作成期（第7期～第12期：2011/9/27～2012/3/26）>

基準価額は当作成期首に比べ16.7%の上昇となりました。

- ・オーストラリア債券市況は下落したものの、豪ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

<第3作成期（第13期～第18期：2012/3/27～2012/9/25）>

基準価額は当作成期首に比べほぼ横ばいとなりました。

- ・オーストラリア債券市況は上昇したものの、豪ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

<第4作成期（第19期～第24期：2012/9/26～2013/3/25）>

基準価額は当作成期首に比べ21.3%の上昇となりました。

- ・オーストラリア債券市況は下落したものの、豪ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

<第5作成期（第25期～第30期：2013/3/26～2013/9/25）>

基準価額は当作成期首に比べ5.3%の下落となりました。

- ・オーストラリア債券市況は下落したことに加え、豪ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。

<第6作成期（第31期～第36期：2013/9/26～2014/3/25）>

基準価額は当作成期首に比べ2.2%の上昇となりました。

- ・オーストラリア債券市況は下落したものの、豪ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

<第7作成期（第37期～第42期：2014/3/26～2014/9/25）>

基準価額は当作成期首に比べ6.8%の上昇となりました。

- ・オーストラリア債券市況は上昇したことに加え、豪ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

<第8作成期（第43期～第48期：2014/9/26～2015/3/25）>

基準価額は当作成期首に比べ3.9%の上昇となりました。

- ・豪ドルが円に対して下落したものの、オーストラリア債券市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

<第9作成期（第49期～第54期：2015/3/26～2015/9/25）>

基準価額は当作成期首に比べ10.3%の下落となりました。

- ・オーストラリア債券市況は下落したことに加え、豪ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。

<第10作成期（第55期～第60期：2015/9/26～2016/3/25）>

基準価額は当作成期首に比べ2.4%の上昇となりました。

- ・オーストラリア債券市況は下落したものの、豪ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

<第11作成期（第61期～第66期：2016/3/26～2016/9/26）>

基準価額は当作成期首に比べ7.0%の下落となりました。

- ・オーストラリア債券市況は上昇したものの、豪ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。

<第12作成期（第67期～第71期：2016/9/27～信託終了日）>

償還価額は当作成期首に比べ9.3%の上昇となりました。

- ・オーストラリア債券市況は下落したものの、豪ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第2期から第39期までは各35円、第40期から第69期までは各25円の分配とさせていただき、第70期の分配は見送りとさせていただきました。なお、信託約款の規定に従い第1期の収益分配は行っていません。

信託期間中、累計で2,080円の分配を行わせていただきました。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第67期	第68期	第69期	第70期
	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日
当期分配金	25	25	25	—
（対基準価額比率）	0.256%	0.246%	0.248%	—%
当期の収益	25	25	25	—
当期の収益以外	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,058	3,068	3,074	3,109

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### 償還価額

＜国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）＞

償還価額は、10,283円48銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年2月22日)

項 目	第67期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(10)	(0.101)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(10)	(0.105)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.013)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	24	0.242	
作成期中の平均基準価額は、9,966円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年2月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第71期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券オープン マザーファンド	千口 7,885	千円 9,689	千口 284,695	千円 367,135

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 170	百万円 —	百万円 —	百万円 170	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年2月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第66期末	
		口	数
豪ドル債券オープン	マザーファンド		千口 276,809

○投資信託財産の構成

(2017年2月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 301,031	% 100.0
投資信託財産総額	301,031	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	償 還 時
	2016年10月25日現在	2016年11月25日現在	2016年12月26日現在	2017年1月25日現在	2017年2月22日現在
	円	円	円	円	円
(A) 資産	332,518,842	346,360,347	337,748,333	319,717,647	301,031,710
コール・ローン等	2,038,638	2,099,069	2,257,791	2,407,869	301,031,710
豪ドル債券オープン マザーファンド(評価額)	330,463,418	344,117,335	335,490,542	314,473,084	—
未収入金	16,786	143,943	—	2,836,694	—
(B) 負債	1,066,858	1,221,770	1,233,747	4,304,640	385,102
未払収益分配金	851,416	852,015	837,729	—	—
未払解約金	72,850	214,846	236,446	4,158,334	256,082
未払信託報酬	141,468	153,687	158,313	145,152	127,475
未払利息	3	3	4	4	536
その他未払費用	1,121	1,219	1,255	1,150	1,009
(C) 純資産総額(A-B)	331,451,984	345,138,577	336,514,586	315,413,007	300,646,608
元本	340,566,672	340,806,320	335,091,739	305,194,518	292,358,680
次期繰越損益金	△ 9,114,688	4,332,257	1,422,847	10,218,489	—
償還差益金	—	—	—	—	8,287,928
(D) 受益権総口数	340,566,672口	340,806,320口	335,091,739口	305,194,518口	292,358,680口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,732円	10,127円	10,042円	10,335円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	10,283円48銭

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月22日
	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 43	△ 54	△ 71	△ 65	△ 579
支払利息	△ 43	△ 54	△ 71	△ 65	△ 579
(B) 有価証券売買損益	8,847,702	14,440,129	△ 1,860,025	9,044,863	△ 1,371,264
売買益	9,080,562	14,486,253	114,287	9,553,725	53,378
売買損	△ 232,860	△ 46,124	△ 1,974,312	△ 508,862	△ 1,424,642
(C) 信託報酬等	△ 142,589	△ 154,906	△ 159,568	△ 146,302	△ 128,484
(D) 当期損益金 (A + B + C)	8,705,070	14,285,169	△ 2,019,664	8,898,496	△ 1,500,327
(E) 前期繰越損益金	△47,373,876	△39,223,192	△25,100,737	△25,282,136	△15,685,460
(F) 追加信託差損益金	30,405,534	30,122,295	29,380,977	26,602,129	25,473,715
(配当等相当額)	( 77,599,010)	( 77,883,143)	( 76,848,324)	( 70,169,061)	( 67,236,749)
(売買損益相当額)	(△47,193,476)	(△47,760,848)	(△47,467,347)	(△43,566,932)	(△41,763,034)
(G) 計 (D + E + F)	△ 8,263,272	5,184,272	2,260,576	10,218,489	—
(H) 収益分配金	△ 851,416	△ 852,015	△ 837,729	0	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 9,114,688	4,332,257	1,422,847	10,218,489	—
償還差益金 (D + E + F + H)	—	—	—	—	8,287,928
追加信託差損益金	30,405,534	30,122,295	29,380,977	26,602,129	—
(配当等相当額)	( 77,610,298)	( 77,888,549)	( 76,856,145)	( 70,174,368)	( —)
(売買損益相当額)	(△47,204,764)	(△47,766,254)	(△47,475,168)	(△43,572,239)	( —)
分配準備積立金	26,553,368	26,685,589	26,183,039	24,740,778	—
繰越損益金	△66,073,590	△52,475,627	△54,141,169	△41,124,418	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 345,866,008円  
 作成期中追加設定元本額 13,735,016円  
 作成期中一部解約元本額 67,242,344円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.028348円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日
費用控除後の配当等収益額	1,037,371円	1,183,805円	1,048,417円	1,063,830円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	77,610,298円	77,888,549円	76,856,145円	70,174,368円
分配準備積立金額	26,367,413円	26,353,799円	25,972,351円	23,676,948円
当ファンドの分配対象収益額	105,015,082円	105,426,153円	103,876,913円	94,915,146円
1万円当たり収益分配対象額	3,083円	3,093円	3,099円	3,109円
1万円当たり分配金額	25円	25円	25円	—円
収益分配金金額	851,416円	852,015円	837,729円	—円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年4月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年2月22日		資産総額	301,031,710円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	385,102円
				純資産総額	300,646,608円
受益権口数	170,000,000口	292,358,680口	122,358,680口	受益権口数	292,358,680口
元本額	170,000,000円	292,358,680円	122,358,680円	1万円当たり償還金	10,283円48銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	170,000,000円	168,992,440円	9,941円	0円	0.00%
第2期	183,126,106	179,395,044	9,796	35	0.35
第3期	183,085,529	176,654,477	9,649	35	0.35
第4期	183,671,166	179,160,756	9,754	35	0.35
第5期	183,592,590	174,235,763	9,490	35	0.35
第6期	183,598,873	163,936,626	8,929	35	0.35
第7期	173,349,643	161,335,999	9,307	35	0.35
第8期	173,416,628	155,571,500	8,971	35	0.35
第9期	174,121,716	164,852,363	9,468	35	0.35
第10期	178,784,781	173,214,182	9,688	35	0.35
第11期	179,979,656	183,302,990	10,185	35	0.35
第12期	186,739,013	189,750,683	10,161	35	0.35
第13期	186,879,720	188,426,524	10,083	35	0.35
第14期	188,232,161	179,965,660	9,561	35	0.35
第15期	199,908,765	197,956,956	9,902	35	0.35
第16期	202,507,259	200,514,378	9,902	35	0.35
第17期	202,575,979	202,628,722	10,003	35	0.35
第18期	199,088,356	197,639,220	9,927	35	0.35
第19期	201,950,010	204,299,527	10,116	35	0.35
第20期	212,548,131	222,731,822	10,479	35	0.35
第21期	232,739,298	247,213,153	10,622	35	0.35
第22期	239,268,551	273,825,865	11,444	35	0.35
第23期	239,320,328	277,091,398	11,578	35	0.35
第24期	249,383,273	293,610,324	11,773	35	0.35
第25期	251,809,408	310,682,364	12,338	35	0.35
第26期	247,240,978	289,035,076	11,690	35	0.35
第27期	245,597,473	260,864,369	10,622	35	0.35
第28期	257,307,167	281,159,028	10,927	35	0.35
第29期	257,150,790	269,752,220	10,490	35	0.35
第30期	259,656,162	283,353,183	10,913	35	0.35
第31期	268,413,017	294,485,151	10,971	35	0.35

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第32期	273,360,609円	296,849,888円	10,859円	35円	0.35%
第33期	268,596,664	292,309,900	10,883	35	0.35
第34期	273,901,102	286,981,408	10,478	35	0.35
第35期	271,988,518	294,620,834	10,832	35	0.35
第36期	274,348,689	299,280,463	10,909	35	0.35
第37期	271,384,963	302,158,292	11,134	35	0.35
第38期	269,456,319	299,623,613	11,120	35	0.35
第39期	271,298,080	306,878,372	11,311	35	0.35
第40期	282,856,277	322,969,290	11,418	25	0.25
第41期	291,826,797	336,105,855	11,517	25	0.25
第42期	287,807,716	329,160,375	11,437	25	0.25
第43期	301,193,812	343,080,517	11,391	25	0.25
第44期	294,828,807	358,724,459	12,167	25	0.25
第45期	285,681,579	338,895,597	11,863	25	0.25
第46期	283,722,349	323,584,143	11,405	25	0.25
第47期	325,976,356	375,674,167	11,525	25	0.25
第48期	358,245,220	418,961,849	11,695	25	0.25
第49期	363,220,851	416,100,346	11,456	25	0.25
第50期	346,628,177	399,677,153	11,530	25	0.25
第51期	336,992,997	389,027,675	11,544	25	0.25
第52期	333,821,203	366,379,453	10,975	25	0.25
第53期	337,233,233	355,250,761	10,534	25	0.25
第54期	331,450,788	342,245,543	10,326	25	0.25
第55期	330,500,928	354,292,054	10,720	25	0.25
第56期	334,559,499	359,290,557	10,739	25	0.25
第57期	337,141,204	357,191,036	10,595	25	0.25
第58期	339,334,694	342,778,466	10,101	25	0.25
第59期	326,351,894	323,530,881	9,914	25	0.25
第60期	328,710,905	341,718,129	10,396	25	0.25
第61期	330,140,880	343,723,642	10,411	25	0.25
第62期	336,480,883	329,032,850	9,779	25	0.25
第63期	340,259,891	320,816,671	9,429	25	0.25
第64期	339,809,744	336,394,817	9,900	25	0.25
第65期	343,169,383	328,242,816	9,565	25	0.25
第66期	345,866,008	328,538,037	9,499	25	0.25
第67期	340,566,672	331,451,984	9,732	25	0.25
第68期	340,806,320	345,138,577	10,127	25	0.25
第69期	335,091,739	336,514,586	10,042	25	0.25
第70期	305,194,518	315,413,007	10,335	0	0.00

## ○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,283円48銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年12月21日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。
- ③当ファンドは、受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。  
(2017年2月22日)

## 豪ドル債券オープン マザーファンド

### 《繰上償還(第12期)》信託終了日2017年2月21日

[計算期間：2016年9月27日～2017年2月21日]

「豪ドル債券オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、2月21日に繰り上げて償還させていただきます。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含みます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・同一企業が発行する債券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	中率			
	円 銭		%	%	%	百万円
8期(2015年3月25日)	13,847		3.9	95.4	—	417
9期(2015年9月25日)	12,419		△10.3	96.9	—	341
10期(2016年3月25日)	12,722		2.4	96.0	—	340
11期(2016年9月26日)	11,833		△7.0	96.1	—	327
(償還時)	(償還価額)					
12期(2017年2月21日)	12,938.69		9.3	—	—	300

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2016年9月26日	円 銭 11,833	% —	% 96.1	% —
9 月 末	11,881	0.4	95.8	—
10 月 末	12,135	2.6	96.0	—
11 月 末	12,692	7.3	97.3	—
12 月 末	12,701	7.3	96.0	—
2017年1 月 末	13,029	10.1	97.3	—
(償還時) 2017年2月21日	(償還価額) 12,938.69	9.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.3%の上昇となりました。

## 上昇要因

- ・保有債券の利息収入を得られたことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・豪ドルが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・期の初めから、2016年11月にかけては、堅調な住宅市況や小売売上高などを背景に追加緩和観測が後退したほか、欧州・英国でも追加金融緩和観測が後退したことや米国の年内の政策金利引き上げ観測が高まったことなどから、オーストラリア国債の利回りは上昇しました。
- ・2016年11月から信託終了日にかけては、米国で実施された大統領選の結果を受け、財政出動による景気押し上げ期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導でグローバルに金利は上昇し、オーストラリア国債の利回りは上昇しました。

## ◎為替市況

- ・期の初めから2016年11月にかけては、追加金融緩和観測が後退したことに加え、主要輸出品目である鉄鉱石価格が上昇したことが好感されたことなどから、豪ドルは円に対して上昇しました。
- ・2016年11月から信託終了日にかけては、米国の追加利上げペースが速まるとの見方から米ドル高・円安が進んだほか、資源高が進むなど投資

家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、豪ドルは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・償還価額は期首に比べ9.3%の上昇となりました。
- ・豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債などをいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることをめざして運用を行いました。

・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用をめざしましたが、債券の発行状況などにより同額程度となりませんでした。

・前記の運用を行った結果、保有債券の利回りが上昇したことがマイナスに作用したものの、豪ドルが円に対して上昇したことに加え保有債券の利息収入を得られたことなどがプラスに寄与し、償還価額は期首に比べ上昇しました。

●償還価額

償還価額は、12,938円69銭となりました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 7 (7)	% 0.055 (0.055)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	7	0.055	
期中の平均基準価額は、12,487円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年2月21日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	56	3,389
		特殊債券	—	641

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年2月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年2月21日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 300,009	% 100.0
投資信託財産総額	300,009	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年2月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	300,009,975
コール・ローン等	300,009,975
(B) 負債	534
未払利息	534
(C) 純資産総額(A-B)	300,009,441
元本	231,869,947
償還差益金	68,139,494
(D) 受益権総口数	231,869,947口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,938円69銭

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 276,809,440円  
 期中追加設定元本額 7,885,778円  
 期中一部解約元本額 52,825,271円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,293,869円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 国際 豪ドル高格付債券オープン(毎月決算型) 231,869,947円

## 【お知らせ】

当ファンドは、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託が、その信託を終了させることとなったため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。  
 (2017年2月21日)

## ○損益の状況 (2016年9月27日～2017年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,061,567
受取利息	5,073,943
支払利息	△ 12,376
(B) 有価証券売買損益	25,021,449
売買益	35,318,947
売買損	△10,297,498
(C) 保管費用等	△ 181,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,901,382
(E) 前期繰越損益金	50,735,018
(F) 追加信託差損益金	1,804,110
(G) 解約差損益金	△14,301,016
償還差益金(D+E+F+G)	68,139,494

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。